

事業評価票（監理団体への支出予算）

3	インターネットによる人権情報発信事業 (総務局)	団体名	(公財) 東京都人権啓発センター	区分	補助	27年度予算額	1,780 千円	26年度決算額	1,946 千円							
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> 都を支援、補完する役割を担う本センターは、各種の人権啓発事業の案内や他の人権関係団体の情報、人権に関する最新の情報等をホームページで継続的、網羅的に発信している。本センター独自の人権情報の発信事業に対して補助を行うことにより、行政情報を発信する都のホームページとともに、人権課題に関する都民への幅広い情報提供を行う。 														
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> ホームページへのアクセス件数は年々増加（平成26年度は418,302件）しており、多くの都民に人権に関する情報を発信・提供している。さらに多くの都民に利用してもらうべく、内容の充実を図っていくことが課題である。 Twitterにより人権イベント等に関するタイムリーな情報を提供している。 														
見積概要 (局評価)		<ul style="list-style-type: none"> 都の主催行事を紹介するなど都の施策と連携した情報提供を行うとともに、都内で開催される人権イベント等の情報を定期的に更新し、タイムリーな情報提供を図っている。 ホームページをリニューアルし、スマートフォンに対応することにより、人権に関する様々な情報にこれまで以上にアクセスしやすいデザインに刷新するとともに、若者を含む幅広い都民への情報発信を図る。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	28年度見積額		7,592 千円		
行政改革推進部 評価		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、各種の人権啓発事業の案内や人権に関する最新情報などをホームページで継続的、網羅的に発信することにより、人権課題に関する情報を都民へ幅広く提供するものである。 ホームページ掲載内容については、都が実施する人権施策との連動性と高度な公共性・中立性が求められることから、東京都の人権施策推進体制の一翼を担う本センターが本事業を行うことは妥当である。 						適正性、実施状況等からの評価				拡大 充実		見直し 再構築	継続実施	
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> 都民にわかりやすい情報を発信するための工夫を行っているため、局見積額のとおり計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	28年度予算額		7,592 千円		

4	東京都伊豆諸島地域ヘリコプター補助 金(総務局)	団体名	(公財) 東京都島しょ振興公社	区分	補助	27年度予算額	500,000 千円	26年度決算額	480,000 千円							
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> ヘリコプター事業は、町村や民間事業者が単独で実施することは困難であり、都としても広域行政の観点から地形等の制約により飛行場の建設が困難な小離島を中心とする島民の生活路線の確保等に取り組むべき必要があることから、ヘリコプターの運航支援を行っている本公社に対して、当該事業の収支差額から公社の支援額を差し引いた額を補助している。 														
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> 平成5年の事業開始当時から就航率は90%程度を維持し、小離島島民の生活安定及び産業振興を図る上で、重要な役割を果たしている。 過年度から当日キャンセル・無断キャンセル対策が重要な課題となってきたが、事前の料金徴収やキャンセル料徴収などを特徴とする新予約システムの導入により、キャンセル率低減に向けた取組を実施している。 														
見積概要 (局評価)		<ul style="list-style-type: none"> 現行の補助制度を継続して実施し、島民の生活安定等を図る。 経費については、平成26年度実績に基づく収支見込みから算出し、計上する。 キャンセル対策については、キャンセル率低減に向けた抜本的な改善策として新予約システムを導入した。今後も、利用者の実態を把握するなど利便性の向上及び搭乗者数の確保を図る。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	28年度見積額		555,000 千円		
行政改革推進部 評価		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、採算性がなく民間事業者の参入が見込めない状況の中、小離島島民の生活安定及び産業振興を図るため、運航事業者が実施する事業の遂行を支援するものであり、離島の生活路線確保や島しょ全体の地域振興のために設立された本公社が本事業を実施することは妥当である。 						適正性、実施状況等からの評価				拡大 充実		見直し 再構築	継続実施	
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> ヘリコプターの安定的な運用のために必要な経費が見積もられているため、局見積額のとおり計上する。 今後は、経費節減や搭乗者数増加に向けた取組を引き続き進めていくことが必要である。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	28年度予算額		555,000 千円		